



News Release

06-D-906
2007年1月15日

ニッシン債権回収株式会社（証券コード：8426）
長期優先債務新規格付：「BBB－」（トリプルマイナス）
格付けの見通し：「ネガティブ」

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり長期優先債務*の新規格付けをしましたのでお知らせします。

*長期優先債務格付けとは、債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付けと位置づけています。個別債務の評価（債券の格付け、ローンの格付け等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付けが長期優先債務格付けと異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

発行体：ニッシン債権回収株式会社

【新規】

（対 象）	（格付）	（見通し）
・長期優先債務	BBB－	ネガティブ

【格付事由】

- (1) 当社は、01年7月に(株)ニッシン（現在のNISグループ(株)）の債権管理回収ノウハウを継承し、同社の100%出資により設立され、同年10月に「債権管理回収業に関する特別措置法」による債権管理回収業の許可を取得して営業を開始した債権回収会社（法務大臣許可第58号）である。04年9月には東京証券取引所マザーズ市場に上場している。当社は連結子会社15社、持分法適用関連会社9社の計24社によって債権買取業務のほか、不動産関連事業、投資事業などの一体的なグループ経営を行っている。
- (2) 当社グループの事業は、金融機関等が有する貸付債権等の金銭債権の自己買取及び当該買取債権の管理回収に関する業務が主体である。04年1月からは、債権買取チャネルの拡大、投資リスクの分散などを目的として、他の投資会社と共同して特定金銭債権の買取業務を行っている。同グループの06/9末における営業資産合計は、449億円と前期末比73億円増加しており、その構成は買取債権55%（250億円）、買取不動産32%（145億円）、匿名組合出資等11%（53億円）となっている。不良債権処理ニーズの多様化に対応して、05年8月に住宅ローン不良債権業務に関する協力を目的として(株)アイディーユーと業務提携を行ったほか、06年3月には企業再生事業における協力関係の強化から、ストラテック(株)（旧社名：三洋パシフィック投資顧問(株)）への出資比率を引上げて（04年12月に同社の株式取得）持分法適用関連会社とするなど、関係強化を図っている。また、中国での不良債権投資を目的とした上海産権集団有限公司との合弁事業基本合意を結んでおり、現時点では具体的な投資案件はないものの、同グループの海外展開にも注目される。
- (3) 06/9期の営業総利益（連結）については、前年同期比16億円増加の51億円となっている。買取債権回収益が約5割を占めるが、担保付債権の増加などを背景として、債権回収原価率は上昇傾向にある（05/9期62.5%、06/9期67.2%）。債権回収ニーズの多様化への対応のための人員増強による人件費の増加などによって販管費も増加傾向にあるが、営業総利益の増加が寄与し、営業利益は前年同期比11億円増加の32億円となった。

格付けは、信用すべき情報に基づいたJCRの意見の表明であり、その正確性、完全性、特定の目的への適合性等は一切保証されておりません。
また、格付けは、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の売買・保有を推奨するものではありません。
格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 **日本格付研究所**

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG（和文：JCRA / 英文：JCR） REUTERS（EJCRA）

QUICK（和文：QR / 英文：QQ） JIJI PRESS 共同通信JLS

<お問い合わせ先>

TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026 担当：情報・研修部

<http://www.jcr.co.jp>



News Release

- (4) 買取債権額の増加によって営業資産が増加しているが、資本の蓄積が追いつかず、連結自己資本比率は06/9末14.6%と低下傾向にあり、今後の充実が期待される。資金調達については、複数の金融機関と安定的な取引関係を維持しているほか、親会社であるNISグループからの借入枠を保持している。
- (5) 債権買取業務は、不良債権買取市場における大手都市銀行からの供給量の減少による供給源の分散や、競争者の増加による買取額の上昇などによって厳しさを増すものと予想される。そのような中、地方への営業基盤の拡大や、不良債権処理に際しての不動産関連業務や企業再生業務など、不良債権処理業務の高度化・多様化が進む中での収益性の向上が今後の当社の課題となろう。また、債権の自己買取をコアビジネスにしていることから、ある程度の事業リスクを抱えることとなるが、資本充実度の向上が期待される。
- (6) 当社の格付けにおいては、設立以来堅調に推移している業績や複数の金融機関との安定した取引関係を保持していることによる流動性の確保が評価されている。また、NISグループにおける当社の位置づけと、人事・事業・資金面での同グループとの強い結びつきから、信用力の面でも親会社との一体性は強いと考えられる。以上により、当社の格付けは「BBB-」、見通しは「ネガティブ」とした。

以上

(チーフアナリスト 本多 史裕・アナリスト 和田 恒)